

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第54期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	ヤスハラケミカル株式会社
【英訳名】	YASUHARA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安原 禎二
【本店の所在の場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市高木町1080番地
【電話番号】	0847(45)3530(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 石岡 直記
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第50期 平成20年3月	第51期 平成21年3月	第52期 平成22年3月	第53期 平成23年3月	第54期 平成24年3月
売上高 (千円)	11,197,347	10,254,722	10,560,155	11,691,101	12,077,076
経常利益 (千円)	655,883	194,663	923,592	1,392,089	1,591,928
当期純利益 (千円)	395,417	158,432	497,995	823,247	863,822
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567	1,789,567
発行済株式総数 (株)	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663	10,839,663
純資産額 (千円)	15,078,399	14,990,738	15,155,776	15,830,700	16,589,698
総資産額 (千円)	20,308,287	18,869,453	19,264,411	19,961,361	22,870,067
1株当たり純資産額 (円)	1,416.45	1,408.40	1,474.88	1,540.56	1,614.44
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(うち1株当たり中間配 当額) (円)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	37.14	14.88	46.87	80.11	84.06
潜在株式調整後1株当た り当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.25	79.44	78.67	79.34	72.54
自己資本利益率 (%)	2.63	1.05	3.30	5.31	5.33
株価収益率 (倍)	17.29	43.01	14.93	8.70	8.20
配当性向 (%)	32.31	80.65	25.60	14.98	14.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	788,558	1,436,568	1,573,613	247,447	2,126,415
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,389,492	544,153	473,253	734,260	166,991
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,274	677,815	680,138	272,251	2,033,453
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	2,015,890	2,239,730	2,663,120	1,905,201	1,651,757
従業員数 (人)	299	298	286	287	279

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和34年2月	安原油脂工業株式会社を資本金300万円で設立。本社を広島県府中市目崎町に設置。
昭和35年5月	鹿児島県川内市宮内町に川内工場を新設（昭和63年10月現鹿児島県川内市港町に移転）。（市町村合併により現在薩摩川内市となっております。）
昭和36年4月	広島県府中市高木町に工場（現高木工場）を新設移転。
昭和37年10月	東京都墨田区文花に東京営業所（現東日本営業所）を開設（平成24年2月現東京都武蔵野市中町に移転）。
昭和41年10月	広島県府中市高木町にヒロダイン工業株式会社を設立（平成9年4月吸収合併）。
昭和42年9月	本社社屋を完成と同時に本社を現所在地（広島県府中市高木町）に移転。
昭和44年11月	大阪市西区阿波座上通りに大阪営業所（現西日本営業所）を開設（平成13年11月現大阪市北区梅田に移転）。
昭和45年9月	本社工場、ネオワックス（低分子量ポリエチレンワックス）の生産開始。
昭和47年12月	本社工場、敷地拡張並びに研究所設置。
昭和52年3月	大阪市北区梅田にワイエス株式会社（ヒロダイン株式会社）を設立（平成17年4月吸収合併）。
昭和52年12月	本社工場、テルペン樹脂製造装置新設。
昭和53年5月	本社工場、テルペン樹脂製造装置増設。
昭和54年12月	本社工場、立体自動倉庫完成。
昭和56年3月	愛媛県新居浜市黒島に工場（現新居浜工場）用地取得。
昭和59年10月	新居浜工場、テルペン樹脂製造装置及び精留装置完成。
昭和60年7月	新居浜工場、拡張のため用地取得。
昭和63年3月	本社工場、ラミネート設備新設。生産開始。
昭和63年5月	新居浜工場、連続水添反応装置完成。
平成元年10月	CI活動導入に伴い、ヤスハラケミカル株式会社に社名改称。
平成4年3月	原価計算システム構築を図り、新規オンラインによるコンピュータシステム導入。
平成4年8月	新居浜工場、連続樹脂反応装置及び蒸留装置完成。
平成7年2月	広島証券取引所に株式を上場。
平成8年2月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成11年4月	広島県府中市鶴飼町に工場（現鶴飼工場）を新設移転。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。（平成12年3月1日付で東京証券取引所と広島証券取引所との合併によるものであります。）
平成16年3月	広島県福山市箕沖町に原料備蓄設備及び用地を取得。
平成18年3月	福山工場、拡張のため用地取得。
平成19年7月	福山工場、精留装置完成。
平成20年2月	福山工場、特殊モノマー製造設備完成。
平成22年6月	福山工場内に研究棟完成。
平成24年2月	東京都千代田区富士見に東京オフィスを開設。

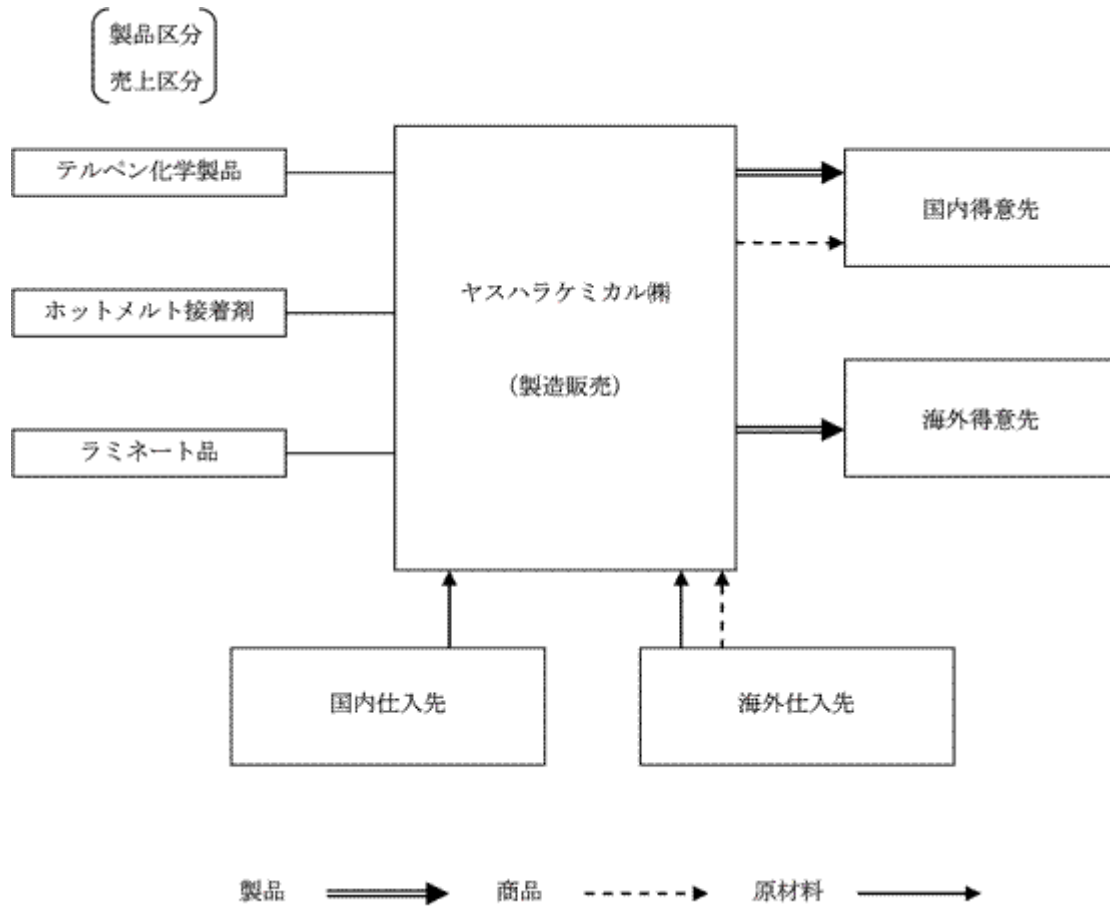
3【事業の内容】

当社は、テルペン化学製品、ホットメルト接着剤及びラミネート品の製造・販売を主たる業務としております。
 当社の事業内容は、次のとおりであります。

なお、次の3部門は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) テルペン化学製品.....主に、テルペン樹脂、テルペンフェノール樹脂等の粘着・接着用付与樹脂及び、オレンジ油、テレピン油等の化成品の製造・販売をしております。
- (2) ホットメルト接着剤.....主に、製本用等のホットメルト型接着剤の製造・販売をしております。
- (3) ラミネート品.....主に、光沢加工紙用等のラミネートフィルムの製造・販売をしております。
- (4) その他.....主に、水処理装置の輸入・販売等の商品の販売をしております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
279	41.8	17.5	5,572,718

セグメントの名称	従業員数(人)
テルペン化学製品	156
ホットメルト接着剤	58
ラミネート品	24
報告セグメント計	238
その他	-
全社(共通)	41
合計	279

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. パートタイマー3名は平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与の計算から除いております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和36年9月に結成され、ヤスハラケミカル労働組合と称し、本社に本部が置かれております。組合員は平成24年3月31日現在212名であり、上部団体には所属していない組合であります。労使関係は相互の意思疎通をはかり、極めて良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による業績悪化から徐々に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢や個人消費は依然として厳しく、急速な円高の進行や欧州債務問題の顕在化、タイの洪水等下押し要因が多く、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、国内需要の低迷、原油・原材料価格の高騰により、依然として厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、時代の変化と顧客ニーズを的確に把握し、新規分野の開拓を進め緻密な営業活動による販売の拡大に努力する一方、全社にわたり生産効率のアップ、業務の効率化を実施し収益の確保に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は12,077百万円（前年同期比103.3%）となり、営業利益は1,585百万円（前年同期比114.8%）、経常利益は1,591百万円（前年同期比114.4%）、当期純利益は863百万円（前年同期比104.9%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

テルペン化学製品

生活用品用水添テルペン樹脂は国内を中心に好調に推移し、また、生活用品用途および自動車用品用変性テルペン樹脂は好調に推移いたしました。また、香料用途のテルペン誘導化学品は国内を中心に堅調に推移いたしました。機能化学品、電子材料用途の化学品は低調に推移いたしました。その結果、売上高9,274百万円（前年同期比110.1%）、営業利益2,254百万円（前年同期比131.8%）となりました。

ホットメルト接着剤

食品容器用押しコーティング用ホットメルト接着剤、自動車シーリング用途、包装用途など総じて低調に推移いたしました。その結果、売上高2,225百万円（前年同期比93.1%）、営業利益72百万円（前年同期比40.4%）となりました。

ラミネート品

製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムは、国内需要の低下と価格競争の影響により大幅に減少いたしました。その結果、売上高547百万円（前年同期比81.2%）、営業損失59百万円（前年同期は32百万円の利益）となりました。

その他

水処理事業は、経営資源の効率的活用を計る為に前事業年度をもって廃止いたしました。在庫品の販売等により、売上高29百万円（前年同期比14.8%）、営業利益7百万円（前年同期比19.3%）となりました。

当事業年度における国内売上高は9,873百万円となりました。海外売上高は2,203百万円となり売上高に占める割合は18.2%となっております。

（注）記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは2,126百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは166百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは2,033百万円の収入となりました。その結果、当事業年度末の資金は、前事業年度末に比べ253百万円減少し1,651百万円となりました。

また当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は2,126百万円(前期は247百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増減額400百万円増加等ありましたが、たな卸資産の増減額2,611百万円減少、前渡金の増減額431百万円減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は166百万円(前期は734百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出406百万円増加、投資有価証券の取得による支出119百万円増加等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は2,033百万円(前期は272百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の借入による収入2,300百万円増加等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
テルベン化学製品(千円)	9,514,923	104.7
ホットメルト接着剤(千円)	2,194,110	82.2
ラミネート品(千円)	553,980	83.6
合計(千円)	12,263,014	98.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっておりセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

当社は主として見込生産によっているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
テルベン化学製品(千円)	9,274,343	110.1
ホットメルト接着剤(千円)	2,225,368	93.1
ラミネート品(千円)	547,840	81.2
報告セグメント計(千円)	12,047,552	104.8
その他(千円)	29,523	14.8
合計(千円)	12,077,076	103.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社の現状の認識について

当社は、テルペン化学製品、ホットメルト接着剤、ラミネート品の製造・販売及び商品の販売を主な事業内容として活動しております。

今後の見通しにつきましては、世界経済は引き続き新興国、資源国主導での成長により景気の回復が期待され、日本経済は復興需要の顕在化により景気の回復が見込まれます。しかしながら、為替相場の影響や原材料価格の上昇などにより経営環境は厳しさを増し、先行きは大変厳しい状況になるものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題の内容

このような状況において当社は、国内外での新市場の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進するとともに、高付加価値製品の研究開発に努める所存でございます。また、人材育成への具体的な取組みを充実させ、管理職の意識改革やマネジメント能力のレベルアップに努めてまいります。更に、基幹システムの刷新により業務の効率化と省力化をはかり、より一層企業体質の強化・収益の拡大に全社をあげて鋭意努力いたしてまいります。

(3) 対処方法

上記、課題に対処するため、次の方針で事業活動を推進しております。

重点化

天然物由来のテルペン資源を効率的に活用させるため、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓を推進してまいります。

グローバル化

欧米及び東南アジア市場等海外輸出を強力に押し進めるとともに、当社製品の特異性が活かせる分野において販売の強化及び拡大をはかります。

内部統制システムの充実

コンプライアンス及びリスク管理の強化を始めとした内部統制システムの充実をはかります。

環境・品質管理の徹底化

化学物質の管理及びその他の環境問題に対して適切に対処してまいります。また、高品質製品を安定供給し、顧客より信頼される企業として、より一層の努力をいたします。

(4) 具体的な取組状況等

前項に基づき、具体的には次のように事業活動に取り組んでおります。

重点化

当社は、将来の枯渇が心配される石油資源とは異なり、植物が太陽の恵みをもとに繰り返し作り出すことが出来る再生可能なテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。

当社の製品は、粘着・接着剤、ゴム・プラスチックの改質材、香料原料、洗浄剤、電子材料、医薬原料などあらゆる分野の製品に応用され、社会の基盤や暮らしを支えています。さらに今後テルペンは、環境・エネルギー関連分野、情報技術関連分野およびライフサイエンス分野への応用が期待されています。

当社はこれまでに培ってきた基盤技術を発展させ、これら新しい分野への応用に積極的に取り組み、テルペンの可能性を未来へとつなげてまいります。

グローバル化

当社の主力製品であります粘着・接着用樹脂、ホットメルト接着剤及びラミネート品を欧米及び東南アジア市場に対して拡販をはかります。

内部統制システムの充実

当社の継続的な発展と、企業価値の増大をはかるため、管理部門、営業部門及び生産部門が一体となって内部統制システムを構築しているほか、内部監査体制の拡充による社内牽制機能を強化いたしております。

環境・品質管理の徹底化

環境・品質管理への重点的取り組みとしまして、ISO（国際標準化機構）認証取得があげられます。ISO9001につきましては、当社の新居浜工場、高木工場、福山工場、鶴飼工場及び総領工場が認証取得いたしております。

さらに、新居浜工場及び鶴飼工場は、環境対応強化の取り組みとしてISO14001を認証取得いたしており、そのシステムの定着をはかっております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

(2) 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は18.2%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社は、新製品の開発にあたって、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投資有価証券の評価損について

当社は、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の減損会計適用による影響について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当事業年度における研究開発活動といたしましては、天然物由来のテルペンを活かせる高付加価値分野を創造し、ニッチ分野のトップを目指すという基本戦略のもと、新規材料の開発及び既存製品の新規市場への展開のための技術支援に積極的に注力いたしました。

テルペン化学製品につきましては、電子・光学材料分野、環境関連分野、ライフサイエンス分野を成長分野と捉え、中期研究計画に沿った研究開発活動を行っております。

また、ホットメルト接着剤、ラミネート品につきましては、既存製品の改良及び高性能・高機能化製品の開発を進めております。

これらの研究開発活動に要した費用は、254百万円となっており、その概要は以下のとおりであります。

・テルペン化学製品

- (1) 粘着・接着剤用の新規材料として、耐熱性、耐候性に優れる水添テルペン樹脂の開発に注力し、次世代粘着・接着剤用途をはじめとした成長分野への展開を進めております。
- (2) 既存製品の高付加価値分野への展開支援として、光学材料分野をはじめとしたテルペンの性能を活かせるニッチ分野への展開のために検討しております。
- (3) 電子・光学分野において各種高性能化がはかられるなか、テルペンを原料とした新規テルペン化合物の可能性について市場探索の結果に基づき開発検討を進めております。
- (4) 電子部品等を製造する際に溶剤として使用されるテルペン系溶剤を開発し、市場展開を行う一方で、次世代溶剤の開発検討を進めております。
- (5) ライフサイエンス分野の研究テーマとして、テルペン高沸部から生理活性のある有効成分の分離・精製を行い、新規市場の探索を行っております。
- (6) 環境問題、省資源の見地から、石油系溶剤の代替としてテルペン溶剤の検討を行い、市場探索を開始いたしました。

なお、当事業に要した費用は210百万円であります。

・ホットメルト接着剤

- (1) 高機能ホットメルトの開発として、反応型ホットメルトシーラントを開発し、高耐熱性、高密着性の特徴を活かした太陽電池端末シール材、自動車用シール材、建材用シール材等の用途開発に注力いたしました。また、当社の高粘度加工技術を活かした高粘度・高物性ホットメルトを開発し、市場展開をはかっております。
- (2) 環境対応型ホットメルトとして、低温塗布が可能な省電力型ホットメルトの販売を開始いたしました。従来型ホットメルトと同等の性能を有しているため、当省電力型ホットメルトを低温塗布することにより、使用電力量を50%節約することが可能であります。
- (3) 引き続き、加熱安定性に優れたオレフィン系ホットメルト接着剤のラインナップを行い、新たな市場展開をはかっております。
- (4) E V A系を主体としたラミネート用ホットメルト7000シリーズに、新たにE M M A系のホットメルトを開発し、販売を開始いたしました。種々の樹脂フィルムに良好な接着性を有し、高温での押出しにも対応できるため、用途が広がっております。

なお、当事業に要した費用は38百万円であります。

・ラミネート品

- (1) 新規用途向けの樹脂開発を行うとともにラミネート試作を行い、新たな用途開発に注力しております。
- (2) 市場ニーズに合わせた品質向上に注力し、顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

なお、当事業に要した費用は5百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況」に記載しているとおりであります。

当社は、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産、負債の帳簿価額及び収益、費用の金額に反映して財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

売上高

売上高は前事業年度に比べ385百万円増加し12,077百万円（前年同期比103.3%）となりました。これは、ホットメルト接着剤が前事業年度に比べ165百万円減少し2,225百万円（前年同期比93.1%）、ラミネート品が前事業年度に比べ126百万円減少し547百万円（前年同期比81.2%）となりましたが、テルペン化学製品が前事業年度に比べ849百万円増加し9,274百万円（前年同期比110.1%）、となったことが主な要因であります。

営業利益

営業利益は前事業年度に比べ204百万円増加し1,585百万円（前年同期比114.8%）となりました。これは、売上高が増加したこと、経費削減による利益率の向上等が主な要因であります。

経常利益

経常利益は前事業年度に比べ199百万円増加し1,591百万円（前年同期比114.4%）となりました。これは、営業利益と同様の要因であります。

当期純利益

当期純利益は前事業年度に比べ40百万円増加し863百万円（前年同期比104.9%）となりました。営業利益、経常利益と同様の要因であります。

(3) 当事業年度の財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産の残高は、3,232百万円増加し15,682百万円（前事業年度末は12,449百万円）となりました。これは、現金及び預金の減少（1,869百万円から1,615百万円へ253百万円の減）及び未収入金の減少（443百万円から104百万円へ338百万円の減）等がありましたが、原材料及び貯蔵品の増加（4,425百万円から7,659百万円へ3,234百万円の増）、前渡金の増加（294百万円から731百万円へ436百万円の増）等が主な要因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産の残高は、324百万円減少し7,187百万円（前事業年度末は7,511百万円）となりました。これは、無形固定資産の増加（17百万円から239百万円へ221百万円の増）がありましたが、減価償却費の計上等による有形固定資産の減少（6,666百万円から6,117百万円へ549百万円の減）等が主な要因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債の残高は、2,102百万円増加し5,743百万円（前事業年度末は3,640百万円）となりました。これは、短期借入金の増加（1,800百万円から4,100百万円へ2,300百万円の増）等が主な要因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債の残高は、47百万円増加し537百万円（前事業年度末は489百万円）となりました。これは、役員退職慰労引当金の増加（318百万円から361百万円へ43百万円の増）等が主な要因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は、758百万円増加し16,589百万円（前事業年度末は15,830百万円）となりました。これは、利益剰余金の増加（12,660百万円から13,401百万円へ740百万円の増）等が主な要因であります。

(4) 当事業年度のキャッシュ・フローの分析

当事業年度末におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、当事業年度はテルペン化学製品を中心に309百万円の設備投資を実施いたしました。

テルペン化学製品においては、福山工場の設備一部新築や川内工場の合理化設備、新居浜工場で設備の老朽化に対応するための改修及び合理化投資を行いました。当部門においては合計で196百万円の設備投資を実施いたしました。

ホットメルト接着剤においては、総領工場及び鶴飼工場で、設備の合理化投資を目的として、32百万円の設備投資を実施いたしました。

ラミネート品においては、鶴飼工場で、設備の改修を目的として、1百万円の設備投資を実施いたしました。

その他本社において、新規システム更新等により79百万円の設備投資を行いました。

また、当事業年度において重要な設備の除却、売却はありません。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
高木工場 (広島県府中市)	テルペン化 学製品	製造設備	37,217	84,967	243,922 (22,679.67)	13,234	379,342	44
鶴飼工場 (広島県府中市)	ホットメル ト接着剤 ラミネート 品	製造設備	379,806	79,376	1,037,630 (36,403.18)	18,100	1,514,913	58
新居浜工場 (愛媛県新居浜市)	テルペン化 学製品	製造設備	254,958	113,048	1,518,122 (83,503.93)	9,948	1,896,077	46
総領工場 (広島県庄原市)	テルペン化 学製品 ホットメル ト接着剤	製造設備	25,436	81,394	20,699 (9,684.63)	3,663	131,193	12
福山工場 (広島県福山市)	テルペン化 学製品	製造設備	724,455	305,143	715,091 (86,880.58)	69,401	1,814,092	49
本社 (広島県府中市)	会社統括業 務	統括業務 施設	71,001	6,432	26,454 (1,597.81)	262,891	366,779	42

(注) 1. 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	10,839,663	10,839,663	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	10,839,663	10,839,663	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年5月20日 (注)	1,806	10,839	-	1,789,567	-	1,728,997

(注) 株式分割 1株につき1.20株

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	13	56	7	2	1,965	2,054	-
所有株式数 (単元)	-	14,211	245	26,607	395	4	66,818	108,280	11,663
所有株式数の 割合(%)	-	13.12	0.23	24.57	0.37	0.00	61.71	100.00	-

(注) 1. 自己株式563,870株は、「個人その他」に5,638単元及び「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ7単元及
び20株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ワイエス興産有限会社	広島県府中市高木町424 - 5	1,237	11.41
安原禎二	広島県府中市	1,191	10.99
敷田憲治	広島県府中市	694	6.41
ヤスハラケミカル 取引先持株会	広島県府中市高木町1080	640	5.91
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	511	4.72
榎本 通	広島県府中市	504	4.65
沖津妙子	広島県福山市	462	4.27
有限会社宗江	広島県府中市府川町260 - 9	373	3.45
有限会社マキ	広島県府中市目崎町70 - 1	373	3.45
ヤスハラケミカル 従業員持株会	広島県府中市高木町1080	298	2.75
計	-	6,287	58.01

(注) 上記のほか、自己株式が563千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 563,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,264,200	102,642	-
単元未満株式	普通株式 11,663	-	-
発行済株式総数	10,839,663	-	-
総株主の議決権	-	102,642	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤスハラケミカル株式会社	広島県府中市高木町1080番地	563,800	-	563,800	5.20
計	-	563,800	-	563,800	5.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	149	104,519
当期間における取得自己株式	120	83,160

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	563,870	-	563,990	-

(注) 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め会社の競争力を維持・強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は14.3%となります。

内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来、事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	61,655	6.00
平成24年6月19日 定時株主総会決議	61,654	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,008	744	724	747	757
最低(円)	614	325	609	599	626

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	725	715	720	720	711	709
最低(円)	671	683	670	685	687	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長 (代表取締役)		安原 禎二	昭和28年7月28日生	昭和54年6月 当社入社 昭和61年7月 ワイエス興産有限会社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和62年3月 取締役就任 平成4年6月 常務取締役就任 管理本部長委嘱 平成8年6月 専務取締役就任 平成8年8月 購買部・営業部担当委嘱 平成10年6月 当社代表取締役専務就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	1,191
常務取締役		沖津 弘之	昭和22年11月19日生	昭和58年4月 当社入社 昭和62年3月 取締役就任 開発部長委嘱 平成4年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長委嘱 平成8年8月 生産本部担当兼本社工場長兼技術 部長委嘱 平成9年4月 生産本部担当兼高木工場長兼技術 部長委嘱 平成10年5月 生産本部担当委嘱 平成11年8月 技術部担当委嘱 平成13年4月 営業部・技術部統括委嘱(現任)	(注)3	157
取締役	購買部長	敷田 憲治	昭和39年9月12日生	平成11年4月 当社入社 平成11年6月 取締役就任(現任) 平成11年7月 経営企画室長委嘱 平成12年4月 海外部長委嘱 平成17年4月 購買部長委嘱(現任)	(注)3	694
取締役	生産本部長	飯村 英男	昭和24年12月23日生	平成7年8月 三菱化学株式会社より当社出向 平成11年8月 新居浜工場長就任 平成15年10月 当社転籍 平成21年2月 福山工場長 平成22年6月 取締役就任(現任) 生産本部長委嘱(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		大原 康徳	昭和28年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年5月 研究部課長 平成14年3月 購買部課長 平成17年11月 技術一部部長 平成21年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	5
監査役		前岡 良	昭和23年2月24日生	昭和45年4月 松田公認会計士事務所入所 昭和46年1月 同事務所退所 昭和46年2月 前岡税理士事務所入所 昭和63年9月 同事務所退所 昭和63年9月 井本税理士事務所入所 平成6年3月 同事務所退所 平成6年3月 在間税理士事務所入所 平成6年6月 当社監査役就任(現任) 平成23年1月 在間税理士事務所退所 平成23年1月 小川税理士事務所入所	(注)4	
監査役		内林 誠之	昭和24年5月12日生	昭和51年4月 大阪地方裁判所裁判官(判事補)任官 昭和54年4月 松山地方裁判所等裁判官任官 昭和56年3月 同退官 昭和56年5月 弁護士開業 平成6年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	2
計						2,053

- (注) 1. 監査役前岡良及び内林誠之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役社長安原禎二は常務取締役沖津弘之の義弟であります。
3. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の最大化をはかる観点から経営判断の迅速化・経営の効率化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実並びに適時適切な情報開示を重要課題としております。

当社は、コーポレート・ガバナンスの確立が、企業価値増大のための重要課題であると認識しており、当事業年度末現在の状況は以下のとおりであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業統治機関として、次の機関を設置しております。

イ．取締役会

経営の意思決定及び監督につきましては、取締役会において行っております。取締役会は、より綿密な意思疎通をはかり、迅速かつ的確に意思決定を行うことができるよう取締役4名で構成されております。取締役会は、原則として毎月1回開催されており、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会では、付議事項の審議及び重要な報告がなされております。

ロ．監査役

監査役監査につきましては、当社は監査役会制度を採用しております。監査役は、取締役会の他、重要な会議に出席し取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役3名のうち1名は常勤監査役であり、業務執行の状況や会社のコンプライアンスの問題を日常レベルで監視する体制ができております。

また、内部統制の整備運用状況については監査室との連携を深めております。さらに、会計監査人との連携により内部統制の整備運用状況のみならず、会計監査についても意見交換を行っております。

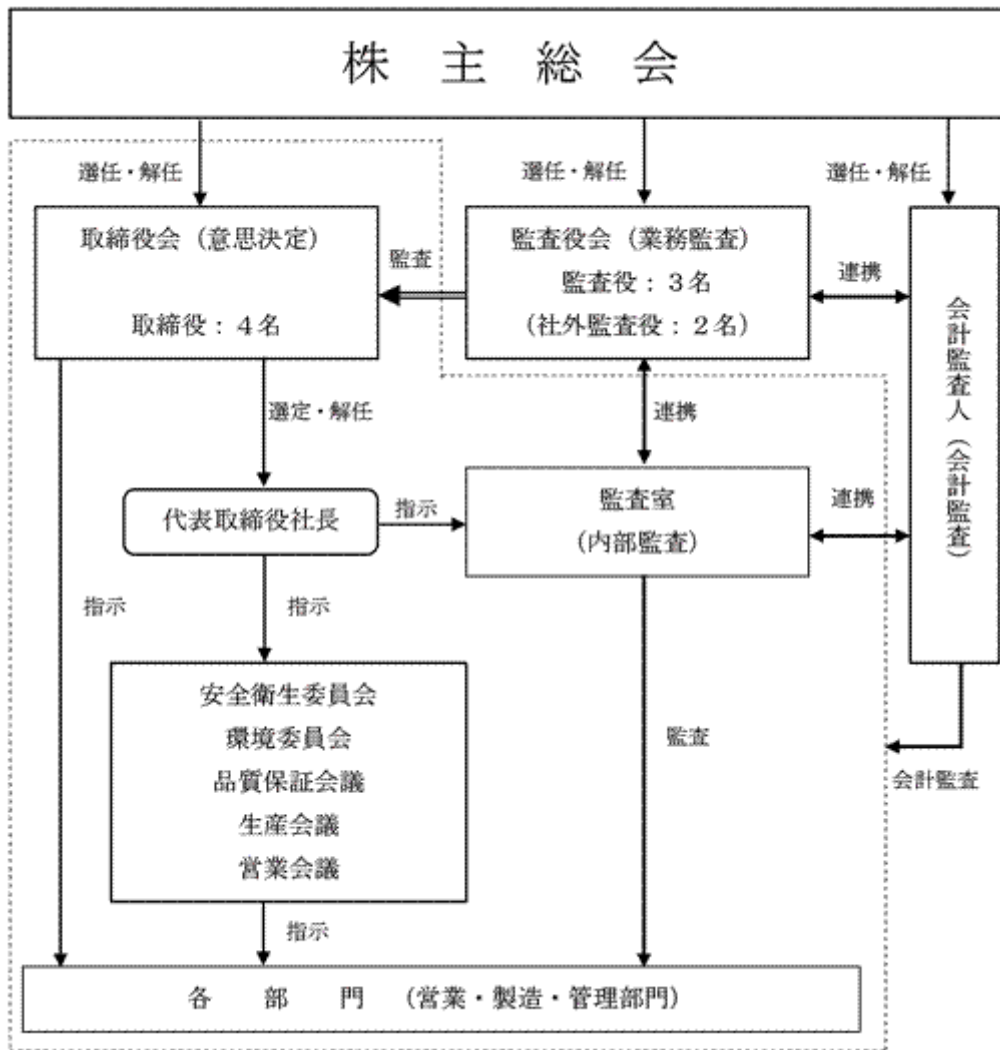
内部監査の状況

内部監査につきましては、社長直属の監査室を設置しており、専任1名体制により全部署を対象に業務監査を計画的に実施しております。監査結果につきましては、社長に報告しており、被監査部門に対しては、監査結果の報告に対し改善事項の指導を行い、監査後は改善の進捗状況を報告させることにより、実効性の高い監査を実施しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、近藤敏博、中原晃生であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、継続監査年数については、共に7年以内であるため、記載を省略しております。また、平成24年3月期における会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、会計士補等4名であります。

以上の会社の機関・内部統制の体制を図示すると次のとおりであります。



社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役である前岡良は、税理士事務所に勤務し、平成元年1月から当社決算手続並びに税務申告等のアドバイスをを行い、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。主に財務状況に関して適切な助言・提言を行っております。また前岡氏と当社との間には人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、社外監査役である内林誠之は、弁護士の資格を持ち、主に法律面の見地から意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。また内林氏と当社との間には人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、社外監査役の選任に関する基準又は方針はありませんが、選任に当たっては個人の経歴や主な実績、人柄などを考慮して個別に判断しております。

また、当社は社外監査役並びに監査役を補佐する監査室による監査を実施しており、経営の監視機能は十分に機能する体制が整っているため、社外取締役は選任しておりません。

コンプライアンスに対する取組み

当社はコンプライアンス体制の基礎として、コンプライアンス基本規程を定め、必要に応じて各担当部署にて規則の策定あるいは取締役及び使用人に対する研修を実施しております。

内部監査部門として、業務執行部門から独立した監査室を置くとともに、コンプライアンスの統括部署を総務部としております。

取締役は、当社における重大な法令違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合は、直ちに監査役に報告するものとし、取締役会においても報告するものとしております。

監査役は当社の法令遵守体制及び内部通報システムの運用に問題があると認められた場合は、意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとしております。

法令違反その他コンプライアンスに関する事実についての社内通報体制として、内部通報規程を定めておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の基礎として、危機管理規程を定め、同規程に従ってリスク管理体制を構築しております。不測の事態が発生した場合には、取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

区分	報酬		退職慰労金	
	支給人員(名)	支給額(千円)	支給人員(名)	支給額(千円)
取締役	4	160,520	-	-
監査役 (うち社外監査役)	3 (2)	15,380 (4,800)	-	-
合計	7	175,900	-	-

(注) 1 . 使用人兼務役員の使用人給与相当額は11,200千円であり、上記金額には含まれておりません。

2 . 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当事業年度増加額（取締役42,420千円、監査役780千円）が含まれております。

役員報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、取締役の報酬限度額は、平成3年3月30日開催の第32期定時株主総会において月額13,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、平成21年6月18日開催の第51期定時株主総会において年額18,000千円以内と決議しております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を可能にするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨及び株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．保有株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 15銘柄 貸借対照表計上額 374,418千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社寺岡製作所	214,208	81,399	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社中国銀行	49,666	46,884	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
日本精化株式会社	76,000	39,596	営業上の取引関係維持強化をはかる。
アイカ工業株式会社	30,000	32,700	営業上の取引関係維持強化をはかる。
横浜ゴム株式会社	70,963	28,598	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社J S P	17,400	26,709	営業上の取引関係維持強化をはかる。
綜研化学株式会社	20,000	18,500	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社広島銀行	40,000	14,440	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
リョービ株式会社	39,930	13,296	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,400	12,825	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
株式会社エフピコ	2,800	12,222	営業上の取引関係維持強化をはかる。
三井物産株式会社	6,000	8,946	営業上の取引関係維持強化をはかる。
中越パルプ工業株式会社	58,300	8,745	営業上の取引関係維持強化をはかる。
ニチバン株式会社	5,000	1,435	営業上の取引関係維持強化をはかる。
兼松株式会社	3,000	249	営業上の取引関係維持強化をはかる。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社寺岡製作所	218,514	81,724	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社中国銀行	49,666	55,576	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
横浜ゴム株式会社	74,896	44,638	営業上の取引関係維持強化をはかる。
日本精化株式会社	76,000	44,004	営業上の取引関係維持強化をはかる。
アイカ工業株式会社	30,000	35,640	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社JSP	17,400	21,489	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社広島銀行	40,000	15,120	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
綜研化学株式会社	20,000	14,940	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社エフピコ	2,800	14,588	営業上の取引関係維持強化をはかる。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	33,400	13,760	当社の取引銀行であり取引関係維持強化をはかる。
リョービ株式会社	39,930	12,538	営業上の取引関係維持強化をはかる。
中越パルプ工業株式会社	58,300	10,610	営業上の取引関係維持強化をはかる。
三井物産株式会社	6,000	8,142	営業上の取引関係維持強化をはかる。
ニチバン株式会社	5,000	1,350	営業上の取引関係維持強化をはかる。
兼松株式会社	3,000	297	営業上の取引関係維持強化をはかる。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに、当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	6,972	6,972	299	-	-
上記以外の株式	170,824	170,875	3,253	-	60,171

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
14,000	-	13,750	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、当社の規模、業務の特性及び監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,869,087	1,615,531
受取手形	131,952	6,743
売掛金	2,709,494	2,548,472
有価証券	285,273	184,042
商品及び製品	1,425,264	1,688,738
仕掛品	719,157	987,507
原材料及び貯蔵品	4,425,268	7,659,853
前渡金	294,834	731,718
前払費用	30,085	22,709
繰延税金資産	115,935	131,535
未収入金	443,435	104,699
その他	2,927	3,756
貸倒引当金	2,839	2,555
流動資産合計	12,449,877	15,682,753
固定資産		
有形固定資産		
建物	₂ 2,692,948	₂ 2,685,897
減価償却累計額	1,692,083	1,733,262
建物(純額)	₁ 1,000,865	952,635
構築物	2,625,510	2,665,295
減価償却累計額	2,002,448	2,092,072
構築物(純額)	₁ 623,061	573,223
機械及び装置	10,582,397	10,721,191
減価償却累計額	9,714,776	10,032,745
機械及び装置(純額)	₁ 867,621	688,445
車両運搬具	106,989	108,806
減価償却累計額	79,997	86,782
車両運搬具(純額)	26,992	22,023
工具、器具及び備品	1,181,362	1,242,281
減価償却累計額	1,043,384	1,100,697
工具、器具及び備品(純額)	137,977	141,584
土地	₁ 3,710,711	3,686,121
建設仮勘定	299,673	53,135
有形固定資産合計	6,666,902	6,117,168
無形固定資産		
工業用水道施設利用権	230	209
電話加入権	1,700	1,700
ソフトウェア	2,758	225,383

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
下水道施設分担金	13,080	11,769
無形固定資産合計	17,769	239,063
投資その他の資産		
投資有価証券	631,324	622,896
出資金	130	130
長期前払費用	7,480	8,110
保険積立金	1,239	2,019
繰延税金資産	161,942	157,534
その他	42,801	53,248
貸倒引当金	18,107	12,857
投資その他の資産合計	826,811	831,083
固定資産合計	7,511,483	7,187,314
資産合計	19,961,361	22,870,067
負債の部		
流動負債		
買掛金	632,963	489,439
短期借入金	1,800,000	4,100,000
1年内返済予定の長期借入金	143,283	20,000
未払金	476,080	480,823
未払法人税等	403,472	445,983
未払費用	3,023	3,553
預り金	22,170	38,738
賞与引当金	156,390	160,722
その他	3,589	3,741
流動負債合計	3,640,972	5,743,000
固定負債		
長期借入金	32,500	12,500
退職給付引当金	138,404	162,883
役員退職慰労引当金	318,335	361,535
その他	450	450
固定負債合計	489,689	537,369
負債合計	4,130,661	6,280,369

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,747,000	12,447,000
繰越利益剰余金	775,838	816,349
利益剰余金合計	12,660,838	13,401,349
自己株式	390,975	391,079
株主資本合計	15,788,443	16,528,851
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,256	60,847
評価・換算差額等合計	42,256	60,847
純資産合計	15,830,700	16,589,698
負債純資産合計	19,961,361	22,870,067

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	11,491,321	12,047,552
商品売上高	199,780	29,523
売上高合計	11,691,101	12,077,076
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,257,684	1,403,885
当期製品製造原価	5 8,381,166	5 9,026,423
合計	9,638,850	10,430,308
他勘定払出高	1 3,913	1 2,149
製品期末たな卸高	1,403,885	1,688,738
製品売上原価	3 8,231,052	3 8,739,420
商品売上原価		
商品期首たな卸高	44,638	21,378
当期商品仕入高	100,403	-
合計	145,042	21,378
他勘定払出高	2 9,916	-
商品期末たな卸高	21,378	-
商品売上原価	113,747	21,378
売上原価合計	8,344,799	8,760,799
売上総利益	3,346,302	3,316,276
販売費及び一般管理費	4, 5 1,965,616	4, 5 1,730,735
営業利益	1,380,686	1,585,541
営業外収益		
受取利息	1,379	1,240
受取配当金	11,132	14,759
補助金収入	27,217	10,667
有価証券売却益	-	17
雑収入	38,316	29,831
営業外収益合計	78,046	56,516
営業外費用		
支払利息	20,531	20,605
手形売却損	5,822	4,915
為替差損	33,197	22,829
雑損失	7,090	1,778
営業外費用合計	66,642	50,129
経常利益	1,392,089	1,591,928
特別利益		
固定資産売却益	-	6 349
特別利益合計	-	349

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	7 23,601	7 3,986
特別損失合計	23,601	3,986
税引前当期純利益	1,368,488	1,588,291
法人税、住民税及び事業税	566,653	740,331
法人税等調整額	21,412	15,863
法人税等合計	545,241	724,468
当期純利益	823,247	863,822

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,847,383	68.4	6,359,778	68.4
労務費		1,181,778	13.9	1,276,894	13.7
経費		1,511,097	17.7	1,658,413	17.9
当期総製造費用		8,540,259	100.0	9,295,086	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	562,411		719,157	
合計		9,102,671		10,014,243	
他勘定払出高		2,347		313	
期末仕掛品たな卸高		719,157		987,507	
当期製品製造原価		8,381,166		9,026,423	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。

(注) 1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費(千円)	423,667	507,739
電力費(千円)	181,848	181,509
包装費(千円)	242,349	210,173
修繕費(千円)	195,190	216,696
燃料費(千円)	110,863	119,664

2. 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費(千円)	2,347	313

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,789,567	1,789,567
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,728,997	1,728,997
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
当期首残高	16	16
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16	16
資本剰余金合計		
当期首残高	1,729,013	1,729,013
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	138,000	138,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	138,000	138,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	2,857	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,857	-
当期変動額合計	2,857	-
別途積立金		
当期首残高	11,367,000	11,747,000
当期変動額		
別途積立金の積立	380,000	700,000
当期変動額合計	380,000	700,000

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	11,747,000	12,447,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	453,045	775,838
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	2,857	-
別途積立金の積立	380,000	700,000
剰余金の配当	123,311	123,310
当期純利益	823,247	863,822
当期変動額合計	322,792	40,511
当期末残高	775,838	816,349
利益剰余金合計		
当期首残高	11,960,902	12,660,838
当期変動額		
剰余金の配当	123,311	123,310
当期純利益	823,247	863,822
当期変動額合計	699,935	740,511
当期末残高	12,660,838	13,401,349
自己株式		
当期首残高	390,954	390,975
当期変動額		
自己株式の取得	20	104
当期変動額合計	20	104
当期末残高	390,975	391,079
株主資本合計		
当期首残高	15,088,528	15,788,443
当期変動額		
剰余金の配当	123,311	123,310
当期純利益	823,247	863,822
自己株式の取得	20	104
当期変動額合計	699,915	740,407
当期末残高	15,788,443	16,528,851

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	67,248	42,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,991	18,591
当期変動額合計	24,991	18,591
当期末残高	42,256	60,847
評価・換算差額等合計		
当期首残高	67,248	42,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,991	18,591
当期変動額合計	24,991	18,591
当期末残高	42,256	60,847
純資産合計		
当期首残高	15,155,776	15,830,700
当期変動額		
剰余金の配当	123,311	123,310
当期純利益	823,247	863,822
自己株式の取得	20	104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,991	18,591
当期変動額合計	674,923	758,998
当期末残高	15,830,700	16,589,698

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,368,488	1,588,291
減価償却費	631,359	613,283
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,407	5,534
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,779	24,479
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	32,688	43,200
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,180	4,332
受取利息及び受取配当金	12,511	16,000
支払利息	20,531	20,605
有価証券売却損益（ は益）	-	17
為替差損益（ は益）	1,145	6,508
固定資産処分損益（ は益）	23,601	3,986
固定資産売却損益（ は益）	-	349
売上債権の増減額（ は増加）	114,599	286,230
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,154,556	3,766,408
前渡金の増減額（ は増加）	5,808	436,883
その他の流動資産の増減額（ は増加）	56,654	3,334
保険積立金の増減額（ は増加）	519	779
その他投資等の増加額（ ）又は減少額	5,056	15,559
仕入債務の増減額（ は減少）	15,320	143,524
その他の流動負債の増減額（ は減少）	56,412	2,534
未払消費税等の増減額（ は減少）	39,414	-
小計	728,413	1,807,955
利息及び配当金の受取額	12,638	15,992
利息の支払額	20,488	20,187
補助金の受取額	-	383,556
法人税等の支払額	473,116	697,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,447	2,126,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	91	30
有価証券の取得による支出	101,372	75,816
有価証券の売却による収入	101,241	177,205
有形固定資産の取得による支出	628,731	221,983
無形固定資産の取得による支出	-	79,302
有形固定資産の売却による収入	27,356	1,245
投資有価証券の取得による支出	132,663	13,278
投資有価証券の売却による収入	-	44,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	734,260	166,991

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,300,000
長期借入金の返済による支出	149,196	143,283
自己株式の純増減額（ は増加）	20	104
配当金の支払額	123,034	123,158
財務活動によるキャッシュ・フロー	272,251	2,033,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,145	6,508
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	757,918	253,444
現金及び現金同等物の期首残高	2,663,120	1,905,201
現金及び現金同等物の期末残高	1,905,201	1,651,757

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年、38年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5．キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	103,621千円	(103,621千円)	-千円	(-千円)
構築物	91,466千円	(91,466千円)	-千円	(-千円)
機械及び装置	65,882千円	(65,882千円)	-千円	(-千円)
土地	929,653千円	(929,653千円)	-千円	(-千円)
計	1,190,623千円	(1,190,623千円)	-千円	(-千円)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1年内返済予定の長期借入金	113,283千円	(113,283千円)	-千円	(-千円)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
建物	411,125千円		411,125千円	

(損益計算書関係)

1 製品他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
販売費及び一般管理費	3,913千円		2,149千円	

2 商品他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
販売費及び一般管理費	9,916千円		-千円	

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
製品売上原価	7,787千円		51,428千円	

4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41%、当事業年度43%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度59%、当事業年度57%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
荷造運賃	390,596千円	345,095千円
役員報酬	124,475千円	132,700千円
従業員給与手当	314,376千円	290,839千円
賞与	90,071千円	88,683千円
賞与引当金繰入額	34,425千円	32,848千円
退職給付費用	13,165千円	22,543千円
役員退職慰労引当金繰入額	37,728千円	43,200千円
法定福利厚生費	69,333千円	69,403千円
研究開発費	319,053千円	243,208千円
減価償却費	144,869千円	60,778千円
貸倒引当金繰入額	4,407千円	- 千円

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	325,089千円	254,658千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
車両運搬具	- 千円	349千円

7 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産除去損		
建物	- 千円	3,859千円
機械及び装置	261千円	- 千円
工具、器具及び備品	158千円	81千円
計	420千円	3,940千円
固定資産売却損		
建物	791千円	- 千円
車両運搬具	- 千円	45千円
土地	22,389千円	- 千円
計	23,181千円	45千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,839,663	-	-	10,839,663
合計	10,839,663	-	-	10,839,663
自己株式				
普通株式	563,691	30	-	563,721
合計	563,691	30	-	563,721

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加30株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成22年9月30日	平成22年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,655	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,839,663	-	-	10,839,663
合計	10,839,663	-	-	10,839,663
自己株式				
普通株式	563,721	149	-	563,870
合計	563,721	149	-	563,870

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加149株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	61,655	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月17日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	61,655	6.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	61,654	利益剰余金	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月20日

（キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
現金及び預金勘定	1,869,087千円	1,615,531千円
有価証券勘定	285,273千円	184,042千円
計	2,154,360千円	1,799,574千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	147,786千円	147,817千円
株式、債券及びリスクを伴う投資信託	101,372千円	-千円
現金及び現金同等物	1,905,201千円	1,651,757千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減をはかっております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）を目的としたものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,869,087	1,869,087	-
(2) 受取手形	131,952	131,952	-
(3) 売掛金	2,709,494	2,709,494	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	909,625	909,625	-
資産計	5,620,159	5,620,159	-
(1) 買掛金	632,963	632,963	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 未払法人税等	403,472	403,472	-
(4) 長期借入金	175,783	176,209	426
負債計	3,012,218	3,012,644	426

当事業年度（平成24年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,615,531	1,615,531	-
(2) 受取手形	6,743	6,743	-
(3) 売掛金	2,548,472	2,548,472	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	799,967	799,967	-
資産計	4,970,714	4,970,714	-
(1) 買掛金	489,439	489,439	-
(2) 短期借入金	4,100,000	4,100,000	-
(3) 未払法人税等	445,983	445,983	-
(4) 長期借入金	32,500	32,432	67
負債計	5,067,922	5,067,855	67

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、MMF及び割引商工債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	6,972	6,972

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,866,348	-	-	-
(2) 受取手形	131,952	-	-	-
(3) 売掛金	2,709,494	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの その他	-	-	106,981	-
合計	4,707,795	-	106,981	-

当事業年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	1,613,811	-	-	-
(2) 受取手形	6,743	-	-	-
(3) 売掛金	2,548,472	-	-	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券のうち満期が あるもの その他	-	12,945	50,000	-
合計	4,169,027	12,945	50,000	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成23年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	367,209	221,153	146,055
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	367,209	221,153	146,055
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	150,161	223,809	73,647
	(2) 債券			
	国債・地方債等	44,968	44,968	-
	社債	-	-	-
	その他	151,372	151,372	-
	(3) その他	195,913	197,422	1,509
	小計	542,416	617,572	75,156
	合計	909,625	838,726	70,899

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6,972千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	427,456	258,490	168,965
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	427,456	258,490	168,965
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	117,837	189,855	72,017
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	50,000	50,000	-
(3) その他	204,673	207,459	2,786	
	小計	372,511	447,314	74,803
	合計	799,967	705,805	94,161

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 6,972千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	101,241	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	101,241	-	-

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	44,968	-	-
社債	-	-	-
その他	177,205	17	-
(3) その他	-	-	-
合計	222,174	17	-

3. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において該当する銘柄がないため、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。さらに当社は中小企業退職金共済事業団に加入し、退職一時金制度の退職給付債務の一助としております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,448,878	1,363,768
(2) 年金資産(千円)	1,288,259	1,208,274
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	160,618	155,493
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	22,214	7,389
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(6) 貸借対照表計上額純額(千円) (3)+(4)+(5)	138,404	162,883

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	76,981	76,981
(2) 利息費用(千円)	30,184	28,977
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	16,025	15,112
(4) 未認識過去勤務債務の処理額(千円)	40,545	-
(5) 数理計算上の差異の処理額(千円)	3,061	4,576
(6) 退職給付費用(千円) (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	53,658	95,423

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.2%	1.2%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生
の翌事業年度から損益処理することとしております。）

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産 流動		
未払事業税	44,717千円	50,764千円
未払社会保険料	7,166千円	7,450千円
未払不動産取得税	2,682千円	- 千円
賞与引当金	56,014千円	53,237千円
貸倒引当金	2,207千円	663千円
棚卸資産評価損	3,146千円	19,419千円
繰延税金資産 流動 計	115,935千円	131,535千円
繰延税金資産 流動 の純額	115,935千円	131,535千円
繰延税金資産 固定		
退職給付引当金	55,915千円	57,628千円
役員退職慰労引当金	128,607千円	127,911千円
有価証券評価損	6,063千円	5,309千円
繰延税金資産 固定 計	190,585千円	190,849千円
繰延税金負債 固定		
その他有価証券評価差額金	28,643千円	33,314千円
繰延税金負債 固定 計	28,643千円	33,314千円
繰延税金資産 固定 の純額	161,942千円	157,534千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.2%
住民税均等割		0.5%
試験研究に係る法人税の特別控除額		2.1%
法人税の留保金課税		3.2%
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正		2.3%
その他		1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		45.6%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は40,030千円減少(繰延税金負債は8,482千円減少)し、法人税等調整額が36,275千円、その他有価証券評価差額金が4,726千円、それぞれ増加しております。

(持分法損益等)

持分法を適用した場合の投資損益につきましては、関連会社がありませんので記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,425,213	2,391,362	674,746	11,491,321	199,780	11,691,101
セグメント間の内部売上高 又は振替高	280,385	151,508	-	431,893	-	431,893
計	8,705,598	2,542,870	674,746	11,923,215	199,780	12,122,995
セグメント利益	1,710,380	179,883	32,129	1,922,392	40,145	1,962,538
セグメント資産	4,458,194	1,056,146	682,216	6,196,557	1,702	6,198,260
その他の項目						
減価償却費	502,383	82,775	27,874	613,033	337	613,371
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	248,171	97,330	10,684	356,186	-	356,186

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルベン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,274,343	2,225,368	547,840	12,047,552	29,523	12,077,076
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	9,274,343	2,225,368	547,840	12,047,552	29,523	12,077,076
セグメント利益又は損失 ()	2,254,015	72,641	59,480	2,267,176	7,728	2,274,904
セグメント資産	4,263,103	1,006,982	666,523	5,936,609	-	5,936,609
その他の項目						
減価償却費	436,435	90,681	25,582	552,699	-	552,699
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	201,064	29,759	6,916	237,741	-	237,741

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水処理機器等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,923,215	12,047,552
「その他」の区分の売上高	199,780	29,523
セグメント間取引消去	431,893	-
財務諸表の売上高	11,691,101	12,077,076

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,922,392	2,267,176
「その他」の区分の利益	40,145	7,728
全社費用(注)	581,852	689,363
財務諸表の営業利益	1,380,686	1,585,541

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	6,196,557	5,936,609
「その他」の区分の資産	1,702	-
全社資産(注)	186,738	366,487
財務諸表の資産合計	6,384,998	6,303,096

(注)全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に本社の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	613,033	552,699	337	-	13,832	56,101	627,203	608,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	356,186	237,741	-	-	5,399	318,630	361,586	556,371

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,425,213	2,391,362	674,746	199,780	11,691,101

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
9,695,280	1,544,263	222,886	196,674	31,997	11,691,101

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,274,343	2,225,368	547,840	29,523	12,077,076

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
9,873,855	1,596,822	244,828	315,279	46,290	12,077,076

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	1,540.56円	1株当たり純資産額	1,614.44円
1株当たり当期純利益	80.11円	1株当たり当期純利益	84.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	823,247	863,822
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,247	863,822
期中平均株式数(株)	10,275,959	10,275,883

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成23年 3月31日)	当事業年度末 (平成24年 3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,830,700	16,589,698
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末純資産額(千円)	15,830,700	16,589,698
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	10,275,942	10,275,793

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社寺岡製作所	218,514
		東海旅客鉄道株式会社	100
		株式会社中国銀行	49,666
		横浜ゴム株式会社	74,896
		日本精化株式会社	76,000
		アイカ工業株式会社	30,000
		朝日印刷株式会社	16,000
		株式会社オリバー	29,000
		株式会社JSP	17,400
		DCM Japanホールディングス株式会社	24,000
		その他(24銘柄)	315,462
計		851,038	552,266

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ユーロ円建てリバース・フローター債	50,000
計		50,000	50,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券) マネーマネジメントファンド(3銘柄)	184,042
		小計	184,042
投資有価証券	その他有価証券	中国・四国インデックスファンド	2
		DIAM J-REITオープン	1
		小計	3
計		184,046	204,673

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,692,948	19,996	27,046	2,685,897	1,733,262	64,366	952,635
構築物	2,625,510	39,785	-	2,665,295	2,092,072	89,624	573,223
機械及び装置	10,582,397	138,794	-	10,721,191	10,032,745	317,969	688,445
車両運搬具	106,989	10,550	8,734	108,806	86,782	14,578	22,023
工具、器具及び備品	1,181,362	88,997	28,077	1,242,281	1,100,697	85,308	141,584
土地	3,710,711	-	24,589	3,686,121	-	-	3,686,121
建設仮勘定	299,673	153,909	400,448	53,135	-	-	53,135
有形固定資産計	21,199,592	452,034	488,896	21,162,729	15,045,560	571,847	6,117,168
無形固定資産							
工業用水道施設利用権	2,777	-	-	2,777	2,568	21	209
電話加入権	1,700	-	-	1,700	-	-	1,700
ソフトウェア	87,937	258,247	-	346,184	120,800	35,622	225,383
下水道施設分担金	19,661	-	-	19,661	7,892	1,310	11,769
無形固定資産計	112,077	258,247	-	370,324	131,261	36,953	239,063
長期前払費用	67,796	11,478	6,365	72,909	64,798	4,482	8,110
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア(千円)	本社	256,000
------------	----	---------

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	4,100,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	143,283	20,000	1.6	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	32,500	12,500	1.6	平成25~26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
計	1,975,783	4,132,500	-	-

- (注) 1. 平均利率は当期末残高にかかる加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,000	2,500	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,946	2,555	5,250	2,839	15,412
賞与引当金	156,390	160,722	156,390	-	160,722
役員退職慰労引当金	318,335	43,200	-	-	361,535

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,720
預金の種類	
当座預金	340,566
普通預金	179,082
定期預金	1,091,583
別段預金	2,579
小計	1,613,811
合計	1,615,531

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オルガノ株式会社	6,743
合計	6,743

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	-
5月	6,025
6月	718
7月	-
8月	-
9月以降	-
合計	6,743

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム株式会社	194,630
アイカ工業株式会社	169,406
高砂香料工業株式会社	93,566
佐藤化学工業株式会社	93,206
日東ライフテック株式会社	91,310
その他	1,906,350
合計	2,548,472

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
2,709,494	12,591,405	12,752,426	2,548,472	83.3	76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

区分	金額(千円)
製品	
粘着・接着用樹脂	1,077,139
化成品	360,215
ホットメルト接着剤	201,703
ラミネート品	49,679
合計	1,688,738

ホ．仕掛品

区分	金額(千円)
テルペン類	943,177
ホットメルト接着剤	34,783
ラミネート品	9,546
合計	987,507

へ．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
テルペン類	7,273,203
基礎化学品原料	110,121
ポリマー類	110,893
タッキファイヤー類	19,888
添加剤	32,845
原反	8,497
その他	1,133
小計	7,556,582
貯蔵品	
劣化触媒資産	62,468
その他	40,803
小計	103,271
合計	7,659,853

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
大鉄産業株式会社	93,433
住友商事ケミカル株式会社	50,621
蝶理株式会社	50,260
東レインターナショナル株式会社	34,170
三井物産ケミカル株式会社	27,322
その他	233,630
合計	489,439

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	3,445,941	6,396,446	9,250,715	12,077,076
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	511,758	891,564	1,260,428	1,588,291
四半期(当期)純利益金額(千円)	261,658	489,094	726,253	863,822
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	25.46	47.60	70.68	84.06

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	25.46	22.13	23.08	13.38

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月17日中国財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日中国財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日中国財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日中国財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日中国財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月17日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年6月20日中国財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月19日

ヤスハラケミカル株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているヤスハラケミカル株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ヤスハラケミカル株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ヤスハラケミカル株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ヤスハラケミカル株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。